



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 紀陽銀行
コード番号 8370 URL <https://www.kiyobank.co.jp/>代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 原口 裕之
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営企画本部長 (氏名) 横山 達慶
定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日 特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

TEL 073-426-7133

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	81,596	3.4	24,281	18.9	15,460	13.8
2021年3月期	78,909	△9.0	20,415	△5.9	13,591	△0.9

(注) 包括利益 2022年3月期 1,681百万円 (△94.3%) 2021年3月期 29,659百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	230.40	230.17	6.4	0.4	29.8
2021年3月期	200.97	200.76	5.9	0.4	25.9

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	5,880,722	242,850	4.1	3,636.42
2021年3月期	5,664,467	245,699	4.3	3,607.40

(参考) 自己資本 2022年3月期 241,036百万円 2021年3月期 243,940百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	75,528	87,357	△4,573	1,375,103
2021年3月期	715,233	△2,061	△4,388	1,216,774

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00	2,369	17.4	1.0
2022年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	2,681	17.4	1.1
2023年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		18.5	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,000	△7.1	10,600	△22.7	7,200	△19.7	108.62
通期	80,300	△1.6	21,700	△10.6	14,300	△7.5	215.74

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細については、【添付資料】12ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期	67,300,000 株	2021年3月期	70,300,000 株
2022年3月期	1,015,902 株	2021年3月期	2,677,847 株
2022年3月期	67,101,907 株	2021年3月期	67,627,289 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、【添付資料】14ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	72,015	2.8	22,344	16.5	14,214	10.9
2021年3月期	70,049	△10.0	19,175	△5.8	12,822	△0.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	211.83	211.62
2021年3月期	189.61	189.41

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2022年3月期	5,868,159		223,273	3.8			3,366.89	
2021年3月期	5,649,472		226,278	4.0			3,344.73	

(参考) 自己資本 2022年3月期 223,171百万円 2021年3月期 226,177百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2023年3月期の個別業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	34,300	△9.1	10,000	△23.4	6,800	△20.6	102.59	
通期	70,200	△2.5	20,300	△9.1	13,400	△5.7	202.16	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

[目次]

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 目標とする経営指標	2
(5) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	20

※ 2022年3月期 決算説明資料

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

連結経常収益につきましては、貸出金利息や役務取引等収益が増加したことなどにより、前期比26億87百万円増加し815億96百万円となりました。

連結経常利益につきましては、経費削減への継続的な取組みなどによる営業経費の削減や株式等売却損の減少などにより、前期比38億66百万円増加し242億81百万円となりました。

以上の結果などにより、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比18億69百万円増加し154億60百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

貸出金につきましては、中小企業向け貸出の増加などにより、前期末比1,387億円増加し3兆4,099億円となりました。

預金・譲渡性預金につきましては、前期末比1,182億円増加し4兆5,750億円となりました。

以上の結果などにより、当期末の連結総資産は5兆8,807億円、連結純資産は2,428億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、預金の増加を主因に755億円のプラスとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有価証券の売却による収入を主因に873億円のプラスとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払を主因に45億円のマイナスとなりました。

以上の結果などにより、現金及び現金同等物の当期末残高は、期中1,583億円増加し1兆3,751億円となりました。

(4) 目標とする経営指標

当行グループでは、「第6次中期経営計画」（計画期間：2021年4月から2024年3月までの3年間）において、以下の経営指標を目標としております。

目標とする経営指標	2022年3月期実績	2024年3月期計画 (最終年度)
顧客向けサービス業務利益<単体>	124億円	100億円以上
本業OHR<単体>	70.5%	75%以下
親会社株主に帰属する当期純利益<連結>	154億円	125億円以上
ROE<連結>	6.4%	5%以上

※顧客向けサービス業務利益<単体>

＝貸出金平残×預貸金利回差＋役務取引等利益－営業経費

※本業OHR<単体>

＝営業経費÷（貸出金平残×預貸金利回差＋役務取引等利益）

(5) 今後の見通し

次期の通期業績予想については、新型コロナウイルス感染症が経済活動へ与える影響は継続することを前提としております。

役務取引等収益については為替手数料の引下げなどにより減少する予想としております。与信コストについては資源高や円安の影響が見通せないことや新型コロナウイルス感染症の影響が継続することを想定し、予防的な貸倒引当金を計上した前期と同水準を見込んでおります。

これらを踏まえ、2023年3月期通期業績予想につきましては、連結経常利益217億円、親会社株主に帰属する当期純利益143億円を見込んでおります。

なお今後の業績、財務状況等につきましては、様々な要因により変動する可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、I F R S (国際財務報告基準) の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
現金預け金	1,216,774	1,375,103
買入金銭債権	38	0
商品有価証券	54	46
金銭の信託	—	9,783
有価証券	1,077,055	982,230
貸出金	3,271,208	3,409,994
外国為替	2,540	2,740
その他資産	51,243	56,633
有形固定資産	34,277	34,131
建物	13,787	13,643
土地	17,812	17,643
リース資産	507	436
建設仮勘定	44	226
その他の有形固定資産	2,126	2,182
無形固定資産	2,966	3,650
ソフトウェア	2,555	2,660
リース資産	59	22
その他の無形固定資産	351	968
退職給付に係る資産	25,714	27,150
繰延税金資産	580	518
支払承諾見返	8,619	7,579
貸倒引当金	△26,607	△28,841
資産の部合計	5,664,467	5,880,722
負債の部		
預金	4,413,441	4,520,653
譲渡性預金	43,324	54,391
債券貸借取引受入担保金	184,714	201,847
借入金	709,314	795,202
外国為替	272	197
その他負債	50,235	54,223
退職給付に係る負債	29	29
睡眠預金払戻損失引当金	626	547
偶発損失引当金	389	388
繰延税金負債	7,801	2,812
支払承諾	8,619	7,579
負債の部合計	5,418,767	5,637,872

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
資本金	80,096	80,096
資本剰余金	2,835	1,722
利益剰余金	141,773	150,926
自己株式	△4,505	△1,615
株主資本合計	220,200	231,130
その他有価証券評価差額金	14,848	1,787
繰延ヘッジ損益	29	306
退職給付に係る調整累計額	8,862	7,811
その他の包括利益累計額合計	23,740	9,906
新株予約権	100	101
非支配株主持分	1,658	1,712
純資産の部合計	245,699	242,850
負債及び純資産の部合計	5,664,467	5,880,722

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経常収益	78,909	81,596
資金運用収益	43,347	45,690
貸出金利息	33,505	34,147
有価証券利息配当金	9,398	9,771
コールローン利息及び買入手形利息	△0	—
預け金利息	375	1,735
その他の受入利息	69	36
役務取引等収益	15,864	16,551
その他業務収益	11,472	10,758
その他経常収益	8,225	8,596
償却債権取立益	1,583	1,285
その他の経常収益	6,642	7,311
経常費用	58,494	57,314
資金調達費用	1,212	614
預金利息	301	131
譲渡性預金利息	3	1
コールマネー利息及び売渡手形利息	△16	△52
債券貸借取引支払利息	599	399
借入金利息	134	0
その他の支払利息	189	133
役務取引等費用	5,012	5,124
その他業務費用	7,456	11,937
営業経費	34,393	31,999
その他経常費用	10,420	7,637
貸倒引当金繰入額	4,135	3,675
その他の経常費用	6,284	3,962
経常利益	20,415	24,281
特別利益	343	0
固定資産処分益	343	0
特別損失	220	191
固定資産処分損	94	185
減損損失	125	6
税金等調整前当期純利益	20,538	24,090
法人税、住民税及び事業税	6,243	7,608
法人税等調整額	654	919
法人税等合計	6,898	8,527
当期純利益	13,640	15,562
非支配株主に帰属する当期純利益	49	102
親会社株主に帰属する当期純利益	13,591	15,460

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	13,640	15,562
その他の包括利益	16,018	△13,881
その他有価証券評価差額金	8,629	△13,107
繰延ヘッジ損益	37	277
退職給付に係る調整額	7,352	△1,051
包括利益	29,659	1,681
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	29,529	1,626
非支配株主に係る包括利益	129	54

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	80,096	3,074	130,571	△3,983	209,759
当期変動額					
剰余金の配当			△2,388		△2,388
親会社株主に帰属する当期純利益			13,591		13,591
自己株式の取得				△1,003	△1,003
自己株式の処分		△5		481	475
連結子会社株式の取得による持分の増減		△166			△166
連結子会社株式の売却による持分の増減		△67			△67
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△238	11,202	△522	10,441
当期末残高	80,096	2,835	141,773	△4,505	220,200

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	6,299	△7	1,510	7,802	130	2,564	220,256
当期変動額							
剰余金の配当							△2,388
親会社株主に帰属する当期純利益							13,591
自己株式の取得							△1,003
自己株式の処分							475
連結子会社株式の取得による持分の増減							△166
連結子会社株式の売却による持分の増減							△67
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,548	37	7,352	15,938	△29	△906	15,002
当期変動額合計	8,548	37	7,352	15,938	△29	△906	25,443
当期末残高	14,848	29	8,862	23,740	100	1,658	245,699

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	80,096	2,835	141,773	△4,505	220,200
会計方針の変更による累積的影響額			△127		△127
会計方針の変更を反映した当期首残高	80,096	2,835	141,646	△4,505	220,072
当期変動額					
剰余金の配当			△2,369		△2,369
親会社株主に帰属する当期純利益			15,460		15,460
利益剰余金から資本剰余金への振替		3,812	△3,812		—
自己株式の取得				△2,179	△2,179
自己株式の処分		△91		236	144
自己株式の消却		△4,833		4,833	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,112	9,279	2,890	11,057
当期末残高	80,096	1,722	150,926	△1,615	231,130

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	14,848	29	8,862	23,740	100	1,658	245,699
会計方針の変更による累積的影響額							△127
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,848	29	8,862	23,740	100	1,658	245,572
当期変動額							
剰余金の配当							△2,369
親会社株主に帰属する当期純利益							15,460
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
自己株式の取得							△2,179
自己株式の処分							144
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,060	277	△1,051	△13,834	0	53	△13,779
当期変動額合計	△13,060	277	△1,051	△13,834	0	53	△2,722
当期末残高	1,787	306	7,811	9,906	101	1,712	242,850

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,538	24,090
減価償却費	2,838	2,664
減損損失	125	6
貸倒引当金の増減(△)	3,615	2,234
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1,640	△2,946
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	0	0
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△30	—
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△165	△78
偶発損失引当金の増減(△)	△19	△0
資金運用収益	△43,347	△45,690
資金調達費用	1,212	614
有価証券関係損益(△)	△4,028	△1,594
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	—	190
為替差損益(△は益)	△7,948	△21,558
固定資産処分損益(△は益)	△249	185
商品有価証券の純増(△)減	△9	8
貸出金の純増(△)減	△199,088	△138,785
預金の純増減(△)	435,500	107,212
譲渡性預金の純増減(△)	△16,238	11,066
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	460,263	85,887
コールローン等の純増(△)減	650	37
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	23,208	17,132
外国為替(資産)の純増(△)減	1,185	△199
外国為替(負債)の純増減(△)	55	△74
資金運用による収入	42,116	44,268
資金調達による支出	△1,594	△673
その他	3,007	△1,027
小計	719,960	82,970
法人税等の支払額	△4,726	△7,441
営業活動によるキャッシュ・フロー	715,233	75,528
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△527,765	△543,530
有価証券の売却による収入	357,106	480,857
有価証券の償還による収入	170,187	163,497
金銭の信託の増加による支出	—	△10,000
有形固定資産の取得による支出	△1,434	△1,454
有形固定資産の売却による収入	716	2
無形固定資産の取得による支出	△856	△1,834
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	50	—
その他	△67	△180
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,061	87,357

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1,003	△2,179
自己株式の売却による収入	475	144
配当金の支払額	△2,388	△2,369
非支配株主への配当金の支払額	△2	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,337	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	20	—
その他	△151	△169
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,388	△4,573
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	17
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	708,805	158,329
現金及び現金同等物の期首残高	507,968	1,216,774
現金及び現金同等物の期末残高	1,216,774	1,375,103

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の損益及び利益剰余金期首残高に与える影響は軽微であります。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループは、当行及び連結子会社8社で構成され、銀行業務を中心として各種金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループでは、取締役会等において、経営資源の配分や業績の評価を定期的に行っており、その評価単位については、銀行業務を営む当行の計数を主としております。

従いまして、当行グループにおいては、「銀行業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

また、セグメント間の取引価額は第三者間の取引価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業				
経常収益					
外部顧客に対する 経常収益	71,740	9,855	81,596	—	81,596
セグメント間の 内部経常収益	274	1,745	2,020	△2,020	—
計	72,015	11,601	83,616	△2,020	81,596
セグメント利益	22,343	1,928	24,271	9	24,281
セグメント資産	5,876,482	43,336	5,919,819	△39,096	5,880,722
セグメント負債	5,647,341	25,662	5,673,004	△35,131	5,637,872
その他の項目					
減価償却費	2,407	257	2,664	—	2,664
資金運用収益	45,721	41	45,762	△72	45,690
資金調達費用	613	69	683	△69	614
特別利益	0	0	0	—	0
(固定資産処分益)	(0)	(0)	(0)	—	(0)
特別損失	191	0	191	—	191
(固定資産処分損)	(185)	(0)	(185)	—	(185)
(減損損失)	(6)	—	(6)	—	(6)
税金費用	7,938	589	8,527	—	8,527
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	3,240	109	3,349	—	3,349

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務代行業務、職業紹介業務、信用保証業務、リース業務、ベンチャーキャピタル業務、投資業務、クレジットカード業務、プログラム作成・販売、計算受託業務を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) 経常収益の調整額△2,020百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額9百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント資産の調整額△39,096百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) セグメント負債の調整額△35,131百万円は、セグメント間取引消去であります。

(5) 資金運用収益の調整額△72百万円は、セグメント間取引消去であります。

(6) 資金調達費用の調整額△69百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	3,636円42銭
1株当たり当期純利益	230円40銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	230円17銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	242,850
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	1,813
うち新株予約権	百万円	101
うち非支配株主持分	百万円	1,712
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	241,036
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	66,284

(注) 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	15,460
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	15,460
普通株式の期中平均株式数	千株	67,101
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	67
うち新株予約権	千株	67
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要		—

(注) 3. 株主資本において自己株式として計上している紀陽フィナンシャルグループ従業員持株会信託が保有する当行株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は747千株であり、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は103千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
現金預け金	1,216,553	1,375,048
現金	67,549	54,541
預け金	1,149,004	1,320,506
買入金銭債権	38	0
商品有価証券	54	46
商品国債	54	46
金銭の信託	—	9,783
有価証券	1,081,759	986,967
国債	177,931	173,845
地方債	203,915	193,872
社債	180,978	165,872
株式	55,412	47,972
その他の証券	463,521	405,404
貸出金	3,283,511	3,424,018
割引手形	9,114	9,191
手形貸付	84,345	79,002
証書貸付	2,844,653	2,965,695
当座貸越	345,398	370,129
外国為替	2,540	2,740
外国他店預け	2,007	2,182
買入外国為替	29	41
取立外国為替	503	515
その他資産	30,689	33,938
前払費用	250	282
未収収益	2,923	2,888
先物取引差入証拠金	1,052	—
金融派生商品	2,776	1,710
金融商品等差入担保金	430	2,630
その他の資産	23,256	26,427
有形固定資産	33,869	33,780
建物	13,781	13,638
土地	17,812	17,643
リース資産	610	504
建設仮勘定	17	226
その他の有形固定資産	1,647	1,767
無形固定資産	2,688	3,425
ソフトウエア	2,373	2,479
その他の無形固定資産	315	946
前払年金費用	12,980	15,927
繰延税金資産	—	956
支払承諾見返	8,619	7,579
貸倒引当金	△23,833	△26,053
資産の部合計	5,649,472	5,868,159

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
預金	4,423,216	4,532,030
当座預金	262,322	255,606
普通預金	2,503,615	2,650,436
貯蓄預金	29,631	30,795
通知預金	10,814	9,614
定期預金	1,482,631	1,432,784
その他の預金	134,200	152,794
譲渡性預金	53,324	64,391
債券貸借取引受入担保金	184,714	201,847
借入金	709,314	795,202
借入金	709,314	795,202
外国為替	272	197
売渡外国為替	4	12
未払外国為替	268	185
その他負債	39,124	42,698
未払法人税等	4,107	4,277
未払費用	1,740	1,728
前受収益	1,352	1,362
金融派生商品	5,237	5,407
金融商品等受入担保金	950	559
リース債務	610	504
資産除去債務	772	738
その他の負債	24,352	28,121
睡眠預金払戻損失引当金	626	547
偶発損失引当金	389	388
繰延税金負債	3,589	—
再評価に係る繰延税金負債	3	3
支払承諾	8,619	7,579
負債の部合計	5,423,194	5,644,886
純資産の部		
資本金	80,096	80,096
資本剰余金	1,283	259
資本準備金	259	259
その他資本剰余金	1,023	—
利益剰余金	134,732	142,765
利益準備金	7,033	7,506
その他利益剰余金	127,699	135,258
繰越利益剰余金	127,699	135,258
自己株式	△4,409	△1,607
株主資本合計	211,703	221,514
その他有価証券評価差額金	14,437	1,343
繰延ヘッジ損益	29	306
土地再評価差額金	7	7
評価・換算差額等合計	14,474	1,657
新株予約権	100	101
純資産の部合計	226,278	223,273
負債及び純資産の部合計	5,649,472	5,868,159

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経常収益	70,049	72,015
資金運用収益	43,369	45,721
貸出金利息	33,523	34,176
有価証券利息配当金	9,402	9,773
コールローン利息	△0	—
預け金利息	374	1,734
その他の受入利息	69	36
役務取引等収益	13,440	14,265
受入為替手数料	2,881	2,595
その他の役務収益	10,559	11,670
その他業務収益	5,494	3,930
外国為替売買益	41	55
国債等債券売却益	5,055	3,195
金融派生商品収益	396	679
その他の業務収益	0	—
その他経常収益	7,745	8,097
償却債権取立益	1,106	873
株式等売却益	5,933	6,031
その他の経常収益	705	1,192
経常費用	50,873	49,670
資金調達費用	1,211	613
預金利息	301	131
譲渡性預金利息	3	1
コールマネー利息	△16	△52
債券貸借取引支払利息	599	399
借入金利息	134	0
金利スワップ支払利息	186	133
その他の支払利息	2	△0
役務取引等費用	5,604	5,890
支払為替手数料	502	388
その他の役務費用	5,101	5,501
その他業務費用	2,518	6,315
商品有価証券売買損	0	0
国債等債券売却損	2,518	6,314
営業経費	32,202	29,959
その他経常費用	9,336	6,891
貸倒引当金繰入額	3,852	3,517
貸出金償却	485	1,468
株式等売却損	4,438	1,327
株式等償却	7	21
金銭の信託運用損	—	190
その他の経常費用	550	366
経常利益	19,175	22,344

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益	336	0
固定資産処分益	336	0
特別損失	220	191
固定資産処分損	94	185
減損損失	125	6
税引前当期純利益	19,291	22,152
法人税、住民税及び事業税	5,855	7,161
法人税等調整額	613	776
法人税等合計	6,469	7,938
当期純利益	12,822	14,214

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	80,096	259	1,027	1,286	6,555	117,743	124,298
当期変動額							
剰余金の配当					477	△2,866	△2,388
当期純利益						12,822	12,822
自己株式の取得							
自己株式の処分			△3	△3			
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	△3	△3	477	9,955	10,433
当期末残高	80,096	259	1,023	1,283	7,033	127,699	134,732

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△3,885	201,797	6,093	△7	7	6,092	130	208,020
当期変動額								
剰余金の配当		△2,388						△2,388
当期純利益		12,822						12,822
自己株式の取得	△1,003	△1,003						△1,003
自己株式の処分	479	475						475
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)			8,344	37	—	8,381	△29	8,352
当期変動額合計	△523	9,906	8,344	37	—	8,381	△29	18,258
当期末残高	△4,409	211,703	14,437	29	7	14,474	100	226,278

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	80,096	259	1,023	1,283	7,033	127,699	134,732
当期変動額							
剰余金の配当					473	△2,842	△2,369
当期純利益						14,214	14,214
利益剰余金から資本剰余金への振替			3,812	3,812		△3,812	△3,812
自己株式の取得							
自己株式の処分			△2	△2			
自己株式の消却			△4,833	△4,833			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△1,023	△1,023	473	7,559	8,033
当期末残高	80,096	259	—	259	7,506	135,258	142,765

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△4,409	211,703	14,437	29	7	14,474	100	226,278
当期変動額								
剰余金の配当		△2,369						△2,369
当期純利益		14,214						14,214
利益剰余金から資本剰余金への振替		—						—
自己株式の取得	△2,179	△2,179						△2,179
自己株式の処分	147	144						144
自己株式の消却	4,833	—						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△13,094	277	—	△12,817	0	△12,816
当期変動額合計	2,801	9,811	△13,094	277	—	△12,817	0	△3,005
当期末残高	△1,607	221,514	1,343	306	7	1,657	101	223,273

2022年3月期
決算説明資料

株式会社 紀陽銀行

【 目 次 】

1 . 中期経営計画について	P 2
2 . 2022年3月期 決算ダイジェスト	P 3 ~ 8
3 . 決算の概況		
(1) 損益状況	P 9 ~ 1 0
(2) 業務純益(単体)	P 1 1
(3) 利鞘(単体)	P 1 1
(4) 有価証券関係損益(単体)	P 1 1
(5) 有価証券の評価損益	P 1 2
(6) 自己資本比率(国内基準)	P 1 3
(7) R O E	P 1 4
4 . 貸出金等の状況		
(1) リスク管理債権(連結)	P 1 5
(2) リスク管理債権(単体)	P 1 6
(3) 金融再生法開示債権(単体)	P 1 7
(4) 開示債権における各種基準の比較(単体)	P 1 8
(5) 業種別貸出状況等(単体)	P 1 9
(6) 消費者ローン残高(単体)	P 2 0
(7) 中小企業等貸出比率(単体)	P 2 0
(8) 預金等、貸出金の残高(単体)	P 2 0
(9) 預かり資産残高、預かり資産関連販売額(単体)	P 2 0

(注)本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 中期経営計画について

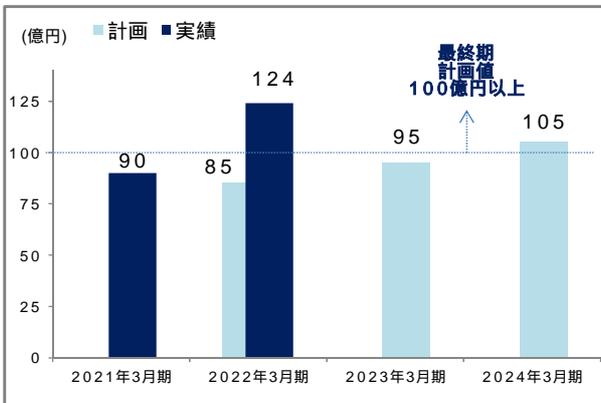
第6次中期経営計画の進捗状況(2022年3月期実績)

第6次中期経営計画(2021年4月~2024年3月)において目標とする経営指標

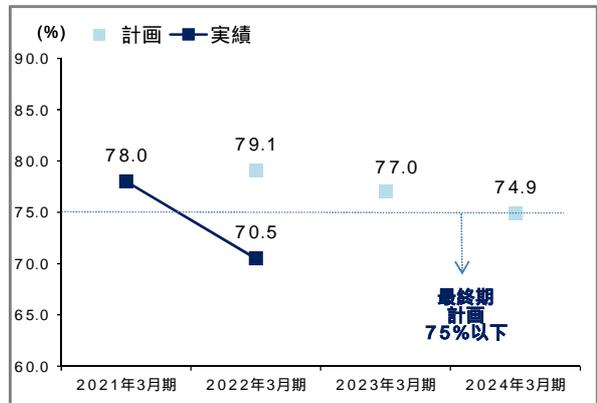
目標とする経営指標		2024年3月期(最終期)
顧客向けサービス業務利益<単体>		100億円以上
本業OHR<単体>		75%以下
親会社株主に帰属する当期純利益<連結>		125億円以上
ROE<連結>		5%以上

顧客向けサービス業務利益<単体> = 貸出金平残 × 預貸金利回差 + 役務取引等利益 - 営業経費
 本業OHR<単体> = 営業経費 ÷ (貸出金平残 × 預貸金利回差 + 役務取引等利益)

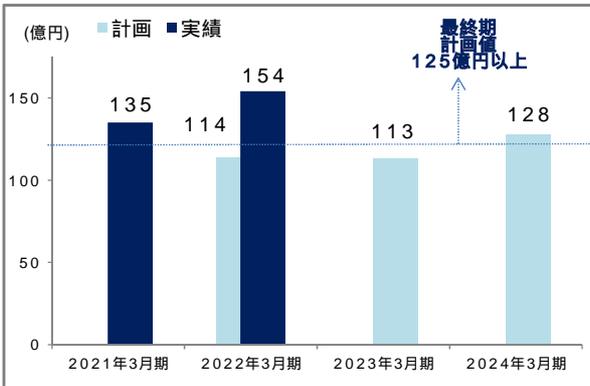
1. 顧客向けサービス業務利益<単体>



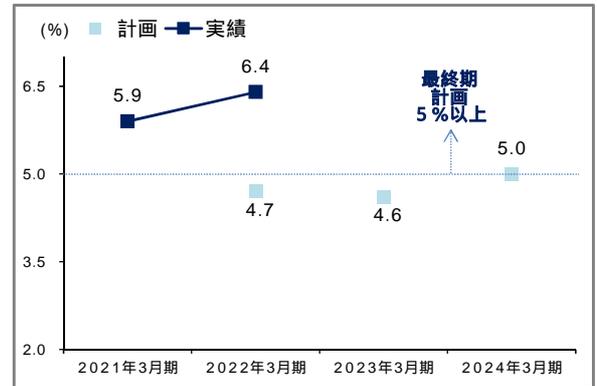
2. 本業OHR<単体>



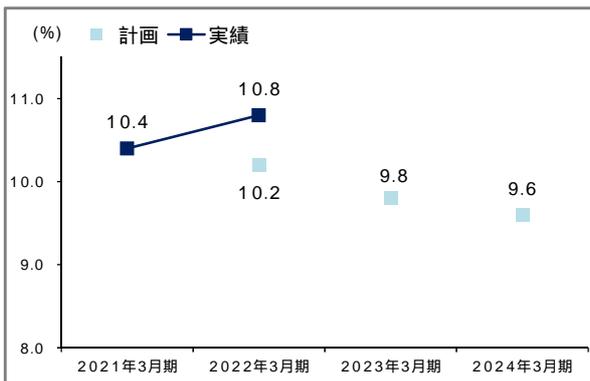
3. 親会社株主に帰属する当期純利益<連結>



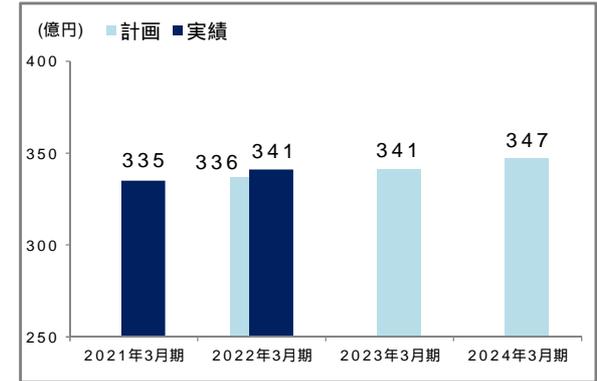
4. ROE<連結>



(ご参考1) 自己資本比率<連結>



(ご参考2) 貸出金利息額<単体>



2. 2022年3月期 決算ダイジェスト

(1) 損益の状況

連結

当期の連結の経営成績は、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比18億円増加の154億円となりました。

資金利益や役務取引等利益は増加し、営業経費は減少しました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、当初業績予想を大幅に上回る実績となりました。

(単位:百万円)

(前期実績との比較)	2022年3月期		2021年3月期
		2021年3月期比	
1 経常収益	81,596	2,687	78,909
2 連結粗利益	55,322	1,681	57,003
3 資金利益	45,076	2,941	42,135
4 役務取引等利益	11,426	575	10,851
5 その他業務利益	1,179	5,195	4,016
6 うち国債等債券損益	3,119	5,656	2,537
7 営業経費()	31,999	2,394	34,393
8 一般貸倒引当金繰入額()	1,980	467	1,513
9 不良債権処理額()	3,806	172	3,978
10 (与信費用 + ())	(5,787)	(296)	(5,491)
11 うち貸出金償却()	1,873	847	1,026
12 うち個別貸倒引当金繰入額()	1,684	938	2,622
13 償却債権取立益	1,285	298	1,583
14 株式等関係損益	4,713	3,222	1,491
15 経常利益	24,281	3,866	20,415
16 特別損益	191	314	123
17 うち減損損失()	6	119	125
18 法人税、住民税及び事業税()	7,608	1,365	6,243
19 法人税等調整額()	919	265	654
20 親会社株主に帰属する当期純利益	15,460	1,869	13,591
21 与信コスト総額()	4,500	612	3,888

(注) 1. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

2. 与信コスト総額は、与信費用に償却債権取立益などの与信関連損益を加味して算出しております。

3. ()は損失項目です。

(単位:百万円)

当初業績予想(2021年5月)との比較	2022年3月期		2022年3月期 当初業績予想
	実績	当初業績予想比	
1 経常収益	81,596	5,996	75,600
2 経常利益	24,281	6,081	18,200
3 親会社株主に帰属する当期純利益	15,460	3,960	11,500

単体

当期の単体の経営成績につきましては、貸出金利息や役員取引等利益の増加と経費の減少などにより当期純利益は142億円となり、当初業績予想を大幅に上回りました。

貸出金利息は貸出金残高の増加などから、前期比6億円増加の341億となりました。

役員取引等利益は、事業性関連収益や預かり資産関連収益の増加などから、前期比5億円増加の83億円となりました。

経費は、前期比11億円減少の322億円となりました。

与信コスト総額は、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を考慮した予防的な貸倒引当金を30億円計上したことなどから、前期比8億円増加の41億円となりましたが、これは当初業績予想を13億円下回る水準です。

顧客向けサービス業務利益は前期比34億円増加の124億円となるなど、本業の利益については、順調に増加しております。

(単位:百万円)

(前期実績との比較)	2022年3月期		2021年3月期
		2021年3月期比	
1 経常収益	72,015	1,966	70,049
2 業務粗利益	51,098	1,871	52,969
3 資金利益	45,108	2,951	42,157
4 うち貸出金利息	34,176	653	33,523
5 うち有価証券利息配当金	9,773	371	9,402
6 うち投資信託解約損益	1,503	783	720
7 うち預金等利息()	133	171	304
8 役員取引等利益	8,375	540	7,835
9 その他業務利益	2,384	5,359	2,975
10 うち国債等債券損益	3,119	5,656	2,537
11 経費(除く臨時処理分)()	32,260	1,105	33,365
12 人件費()	17,116	513	17,629
13 物件費()	12,749	488	13,237
14 税金()	2,394	103	2,497
15 実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	18,838	766	19,604
16 うちコア業務純益	21,957	4,891	17,066
17 うちコア業務純益(除く投資信託解約損益)	20,453	4,107	16,346
18 一般貸倒引当金繰入額()	1,924	497	1,427
19 業務純益	16,913	1,263	18,176
20 不良債権処理額()	3,119	62	3,057
21 (与信費用 + ())	(5,043)	(558)	(4,485)
22 うち貸出金償却()	1,468	983	485
23 うち個別貸倒引当金繰入額()	1,583	842	2,425
24 償却債権取立益	873	233	1,106
25 株式等関係損益	4,682	3,195	1,487
26 その他臨時損益	2,994	1,531	1,463
27 経常利益	22,344	3,169	19,175
28 特別損益	191	307	116
29 法人税、住民税及び事業税()	7,161	1,306	5,855
30 法人税等調整額()	776	163	613
31 当期純利益	14,214	1,392	12,822
32 与信コスト総額()	4,169	810	3,359
33 顧客向けサービス業務利益	12,495	3,428	9,067

(注) 1. コア業務純益とは、一般貸倒引当金繰入前、国債等債券損益(債券5勘定戻)控除後の業務純益です。

2. 与信コスト総額は、与信費用に償却債権取立益などの与信関連損益を加味して算出しております。

3. 顧客向けサービス業務利益は、以下の通りです。

顧客向けサービス業務利益 = 貸出金平残 × 預貸金利回差 + 役員取引等利益 - 営業経費

4. ()は損失項目です。

(単位:百万円)

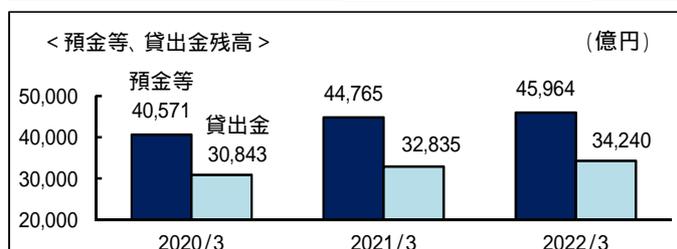
当初業績予想(2021年5月)との比較	2022年3月期		2022年3月期
	実績	当初業績予想比	当初業績予想
1 経常収益	72,015	5,615	66,400
2 コア業務純益	21,957	5,207	16,750
3 コア業務純益(除く投資信託解約損益)	20,453	4,203	16,250
4 実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	18,838	288	18,550
5 経常利益	22,344	4,944	17,400
6 当期純利益	14,214	3,214	11,000
7 与信コスト総額()	4,169	1,331	5,500

(2) 主要勘定、預かり資産の状況(単体)

貸出金残高は、中小企業向け貸出が増加したことなどから、前期末比1,405億円増加の3兆4,240億円となりました。
預金・譲渡性預金合計は、前期末比1,198億円増加の4兆5,964億円となりました。

(単位:百万円)

(期末残高)	2022年3月末	2021年3月末比		2021年3月末
		増減	増減率	
1 貸出金	3,424,018	140,507	4.1%	3,283,511
2 うち中小企業等貸出金	2,581,888	129,848	5.1%	2,452,040
3 預金・譲渡性預金合計	4,596,422	119,881	2.6%	4,476,541
4 うち個人預金	3,119,490	58,173	1.9%	3,061,317
5 預かり資産残高	148,832	24,043	16.2%	124,789
6 投資信託	145,122	24,524	16.9%	120,598
7 国債等	3,710	481	13.0%	4,191



(単位:百万円)

(期中実績)	2022年3月期	2021年3月期比		2021年3月期
		増減	増減率	
1 預かり資産関連販売額	111,001	4,147	3.7%	106,854
2 投資信託	77,089	14,424	18.7%	62,665
3 証券仲介	7,834	6,110	7.8%	13,944
4 個人年金保険等	26,077	4,167	15.9%	30,244

(3) 有価証券の状況(単体)

当期は、期中に有価証券売却益の確保を進めたことや年度末にかけて金利上昇したことなどから、その他有価証券評価差額は、前期末比185億円減少し、6億円の評価益となりました。

< その他有価証券で時価のあるもの >

(単位:百万円)

	2022年3月末				2021年3月末		
	評価損益	2021年3月末比			評価損益	評価益	評価損
		増減	増減率	増減率			
1 株式	17,185	4,351	25.3%	734	21,536	21,736	199
2 国内債券	1,561	3,275	210.0%	3,825	1,714	3,780	2,066
3 外国債券	9,854	9,250	93.9%	10,248	604	4,761	5,366
4 その他	5,077	1,605	31.6%	6,975	3,472	4,010	7,482
5 うち投資信託	5,110	1,550	30.3%	6,975	3,560	3,921	7,482
6 小計	692	18,481	2656.2%	21,785	19,173	34,289	15,115
7 保有目的区分の変更による評価差額	-	55	-	-	55	55	-
8 合計	692	18,537	2687.2%	21,785	19,229	34,345	15,115

(4) 不良債権(金融再生法開示債権)の状況(単体)

新型コロナウイルス感染症の長期化による影響を踏まえ、お取引先の「経営改善・事業再生支援」活動の取組強化などを行った結果、危険債権が前期末比で16億円減少し、金融再生法ベースの不良債権残高は790億円となりました。

また、不良債権比率は、前期末比で0.13%低下し、2.27%となりました。

新型コロナウイルス感染症の長期化による影響を踏まえ、資金繰り支援をはじめとした持続的な金融仲介機能の発揮に万全を期すため、当期において予防的な貸倒引当金を計上したことなどから、当期末の引当率は50.0%、保全率は80.2%となりました。

不良債権(金融再生法開示債権)の状況

(単位:百万円)

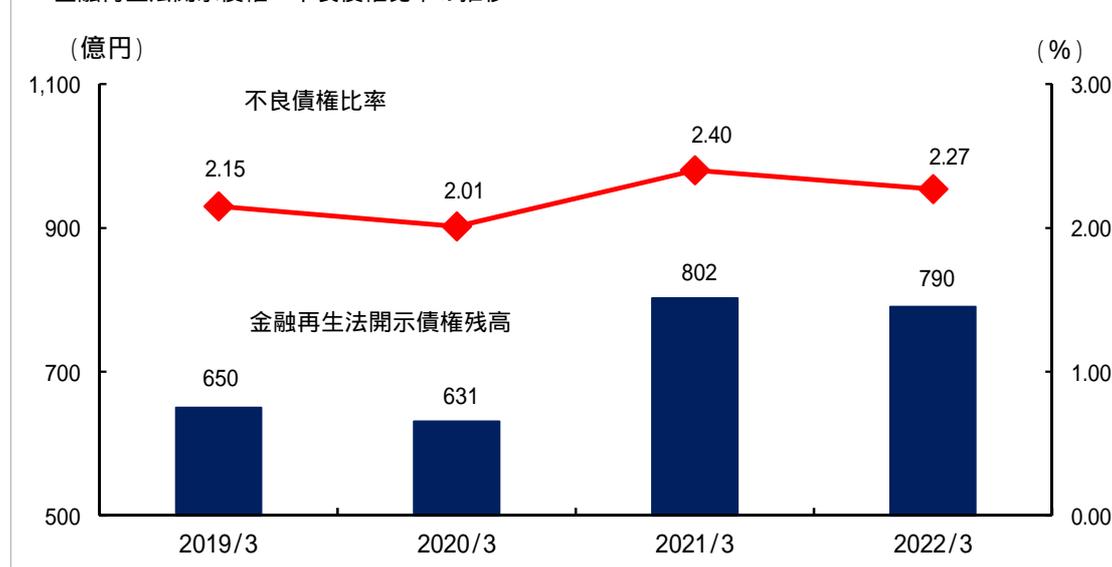
	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15,093	313	15,406
2 危険債権	52,448	1,670	54,118
3 要管理債権	11,506	791	10,715
4 小計(不良債権)	79,047	1,193	80,240
5 正常債権	3,392,084	139,149	3,252,935
6 合計	3,471,132	137,956	3,333,176
7 再生法開示債権比率(不良債権比率)	2.27%	0.13%	2.40%

保全状況

(単位:百万円)

	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
1 不良債権額	79,047	1,193	80,240
2 担保・保証等	47,790	1,368	46,422
3 不良債権額のうち、担保・保証等によりカバーされていない部分	31,257	2,561	33,818
4 貸倒引当金	15,651	665	14,986
5 引当率	50.0%	5.7%	44.3%
6 保全率	80.2%	3.7%	76.5%

<金融再生法開示債権・不良債権比率の推移>



(5) 自己資本比率の状況

自己資本比率(国内基準)につきましては、自己資本の額が増加したことなどから、連結自己資本比率は前期末比+0.42%の10.82%、単体自己資本比率は前期末比+0.40%の10.15%となりました。

連結

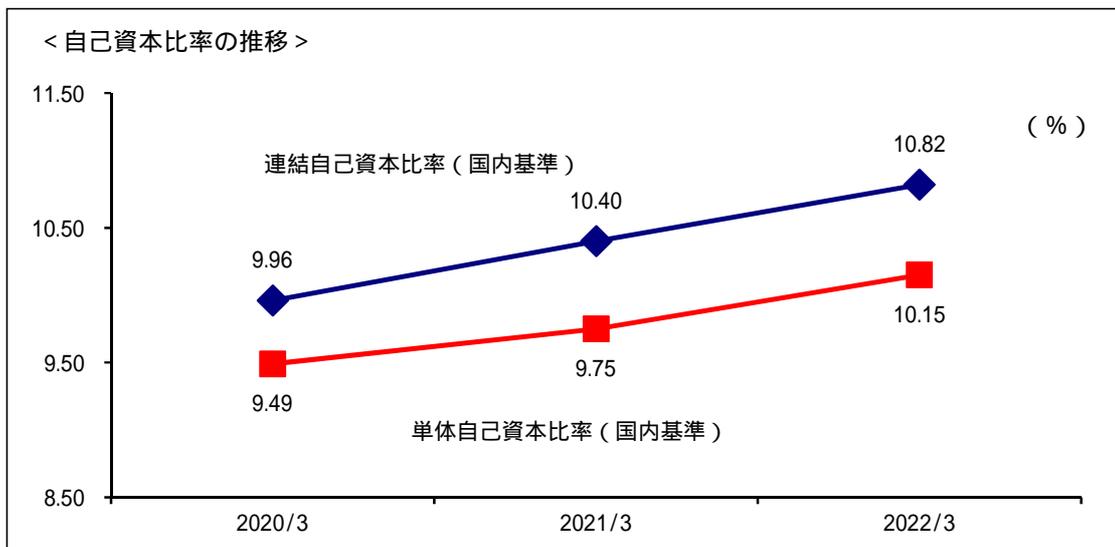
(単位:百万円)

	2022年3月末 (速報値)	2021年3月末	
		2021年3月末比	2021年3月末
1 自己資本比率(2÷5)	10.82%	0.42%	10.40%
2 自己資本(3-4)	217,542	11,070	206,472
3 コア資本に係る基礎項目	238,989	11,616	227,373
4 コア資本に係る調整項目	21,446	545	20,901
5 リスク・アセット等	2,010,405	25,166	1,985,239
6 総所要自己資本額(5×4%)	80,416	1,007	79,409

単体

(単位:百万円)

	2022年3月末 (速報値)	2021年3月末	
		2021年3月末比	2021年3月末
1 自己資本比率(2÷5)	10.15%	0.40%	9.75%
2 自己資本(3-4)	204,451	10,472	193,979
3 コア資本に係る基礎項目	218,948	9,501	209,447
4 コア資本に係る調整項目	14,496	971	15,467
5 リスク・アセット等	2,014,084	25,515	1,988,569
6 総所要自己資本額(5×4%)	80,563	1,021	79,542



(6) 2023年3月期 業績予想・配当予想

業績予想

通期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症が経済活動へ与える影響が継続することを前提としております。

貸出金利息につきましては、利回りの低下傾向が続くことを想定しておりますが、残高の増加により前期比増加することを見込んでおります。

役務取引等利益につきましては、為替手数料の引下げなどにより減少する予想としております。

与信コストにつきましては、資源高や円安の影響が見通せないことや新型コロナウイルスの影響が継続することを想定し、予防的な貸倒引当金を計上した前期と同水準を見込んでおります。

有価証券関係損益につきましては、ポートフォリオの改善に伴う一定の有価証券売却損を見込んでおります。

これらを踏まえ、2023年3月期通期業績予想につきましては、連結経常利益217億円、親会社株主に帰属する当期純利益143億円を見込んでおります。

(単位:億円)

(連結)	実績	予想	
	2022年3月期通期	2023年3月期 第2四半期連結累計期間	2023年3月期通期
1 経常収益	815	390	803
2 経常利益	242	106	217
3 親会社株主に帰属する当期(中間)純利益	154	72	143

(単位:億円)

(単体)	実績	予想	
	2022年3月期通期	2023年3月期 第2四半期累計期間	2023年3月期通期
1 経常収益	720	343	702
2 コア業務純益	219	91	175
3 コア業務純益(除く投資信託解約損益)	204	91	175
4 実質業務純益(コア業務純益+国債等債券損益)	188	81	165
5 経常利益	223	100	203
6 当期(中間)純利益	142	68	134
7 与信コスト総額()	41	20	40

配当予想

2023年3月期の普通株式配当金につきましては、中間20円、期末20円、年間40円をお支払いさせていただきます。予定です。

なお、株主還元率は、配当と自己株式の取得を合わせ、30%以上といたします。

	2023年3月期通期		
	中間	期末	
1 普通株式	20円00銭	20円00銭	40円00銭

3. 決算の概況

(1) 損益状況

【連結】

(単位:百万円)

	2022年3月期	2021年3月期比	2021年3月期
1 経常収益	81,596	2,687	78,909
2 連結粗利益	55,322	1,681	57,003
3 資金利益	45,076	2,941	42,135
4 役員取引等利益	11,426	575	10,851
5 その他業務利益	1,179	5,195	4,016
6 うち国債等債券損益	3,119	5,656	2,537
7 営業経費()	31,999	2,394	34,393
8 一般貸倒引当金繰入額()	1,980	467	1,513
9 不良債権処理額()	3,806	172	3,978
10 (与信費用 + ())	(5,787)	(296)	(5,491)
11 貸出金償却()	1,873	847	1,026
12 個別貸倒引当金繰入額()	1,684	938	2,622
13 その他の不良債権処理額()	248	80	328
14 償却債権取立益	1,285	298	1,583
15 株式等関係損益	4,713	3,222	1,491
16 その他	746	524	222
17 経常利益	24,281	3,866	20,415
18 特別損益	191	314	123
19 うち減損損失()	6	119	125
20 税金等調整前当期純利益	24,090	3,552	20,538
21 法人税等合計()	8,527	1,629	6,898
22 法人税、住民税及び事業税()	7,608	1,365	6,243
23 法人税等調整額()	919	265	654
24 当期純利益	15,562	1,922	13,640
25 非支配株主に帰属する当期純利益()	102	53	49
26 親会社株主に帰属する当期純利益	15,460	1,869	13,591
27 与信コスト総額()	4,500	612	3,888

(注) 1. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役員取引等収益 - 役員取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

2. 与信コスト総額は、与信費用に償却債権取立益などの与信関連損益を加味して算出しております。

3. ()は損失項目です。

(連結対象会社数)

	2022年3月期	2021年3月期比	2021年3月期
1 連結子会社数	8	-	8
2 持分法適用会社数	-	-	-

【単体】

(単位:百万円)

	2022年3月期		2021年3月期
		2021年3月期比	
1 経常収益	72,015	1,966	70,049
2 業務粗利益	51,098	1,871	52,969
3 (除く国債等債券損益)	54,217	3,785	50,432
4 資金利益	45,108	2,951	42,157
5 うち貸出金利息	34,176	653	33,523
6 うち有価証券利息配当金	9,773	371	9,402
7 うち投資信託解約損益	1,503	783	720
8 うち預金等利息()	133	171	304
9 役務取引等利益	8,375	540	7,835
10 その他業務利益	2,384	5,359	2,975
11 国内業務粗利益	50,471	1,644	48,827
12 (除く国債等債券損益)	50,354	3,151	47,203
13 資金利益	42,020	2,604	39,416
14 役務取引等利益	8,334	548	7,786
15 その他業務利益	116	1,508	1,624
16 (うち国債等債券損益)	117	1,507	1,624
17 国際業務粗利益	626	3,515	4,141
18 (除く国債等債券損益)	3,863	634	3,229
19 資金利益	3,087	346	2,741
20 役務取引等利益	40	9	49
21 その他業務利益	2,501	3,852	1,351
22 (うち国債等債券損益)	3,236	4,148	912
23 経費(除く臨時処理分)()	32,260	1,105	33,365
24 人件費()	17,116	513	17,629
25 物件費()	12,749	488	13,237
26 税金()	2,394	103	2,497
27 実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	18,838	766	19,604
28 うちコア業務純益	21,957	4,891	17,066
29 うちコア業務純益(除く投資信託解約損益)	20,453	4,107	16,346
30 一般貸倒引当金繰入額()	1,924	497	1,427
31 業務純益	16,913	1,263	18,176
32 うち国債等債券損益	3,119	5,656	2,537
33 臨時損益	5,430	4,431	999
34 不良債権処理額()	3,119	62	3,057
35 (与信費用 + ())	(5,043)	(558)	(4,485)
36 貸出金償却()	1,468	983	485
37 個別貸倒引当金繰入額()	1,583	842	2,425
38 貸出債権譲渡損()	6	0	6
39 その他の不良債権処理額()	61	79	140
40 償却債権取立益	873	233	1,106
41 株式等関係損益	4,682	3,195	1,487
42 株式等売却益	6,031	98	5,933
43 株式等売却損()	1,327	3,111	4,438
44 株式等償却()	21	14	7
45 その他臨時損益	2,994	1,531	1,463
46 経常利益	22,344	3,169	19,175
47 特別損益	191	307	116
48 固定資産処分損益	185	427	242
49 減損損失()	6	119	125
50 税引前当期純利益	22,152	2,861	19,291
51 法人税等合計()	7,938	1,469	6,469
52 法人税、住民税及び事業税()	7,161	1,306	5,855
53 法人税等調整額()	776	163	613
54 当期純利益	14,214	1,392	12,822
55 与信コスト総額()	4,169	810	3,359
56 顧客向けサービス業務利益	12,495	3,428	9,067

(注) 1. コア業務純益とは、一般貸倒引当金繰入前、国債等債券損益(債券5勘定戻)控除後の業務純益です。

2. 与信コスト総額は、与信費用に償却債権取立益などの与信関連損益を加味して算出しております。

3. 顧客向けサービス業務利益は、以下の通りです。

顧客向けサービス業務利益 = 貸出金平残 × 預貸金利回差 + 役務取引等利益 - 営業経費

4. ()は損失項目です。

(2) 業務純益(単体)

(単位:百万円)

	2022年3月期	2021年3月期	
		2021年3月期比	2021年3月期
1 コア業務純益	21,957	4,891	17,066
2 職員一人当たり(千円)	10,109	2,544	7,565
3 コア業務純益(除く投資信託解約損益)	20,453	4,107	16,346
4 職員一人当たり(千円)	9,416	2,171	7,245
5 実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	18,838	766	19,604
6 職員一人当たり(千円)	8,673	16	8,689
7 業務純益	16,913	1,263	18,176
8 職員一人当たり(千円)	7,787	269	8,056

(3) 利鞘(単体)

(単位:%)

(全体)		2022年3月期	2021年3月期	
			2021年3月期比	2021年3月期
1	資金運用利回 (A)	1.01	0.00	1.01
2	貸出金利回 (B)	1.01	0.03	1.04
3	有価証券利回	1.03	0.10	0.93
4	資金調達原価 (C)	0.55	0.14	0.69
5	預金等原価 (D)	0.70	0.07	0.77
6	預金等利回	0.00	0.00	0.00
7	経費率	0.70	0.06	0.76
8	外部負債利回	0.00	0.02	0.02
9	総資金利鞘 (A) - (C)	0.46	0.14	0.32
10	預貸金利鞘 (B) - (D)	0.31	0.04	0.27

(単位:%)

(国内業務部門)		2022年3月期	2021年3月期	
			2021年3月期比	2021年3月期
1	資金運用利回 (A)	0.97	0.00	0.97
2	貸出金利回 (B)	1.01	0.03	1.04
3	有価証券利回	0.91	0.13	0.78
4	資金調達原価 (C)	0.55	0.14	0.69
5	預金等原価 (D)	0.70	0.06	0.76
6	預金等利回	0.00	0.00	0.00
7	経費率	0.69	0.06	0.75
8	総資金利鞘 (A) - (C)	0.42	0.14	0.28
9	預貸金利鞘 (B) - (D)	0.31	0.03	0.28

(4) 有価証券関係損益(単体)

(単位:百万円)

	2022年3月期	2021年3月期	
		2021年3月期比	2021年3月期
1 国債等債券損益(債券5勘定戻)	3,119	5,656	2,537
2 売却益	3,195	1,860	5,055
3 償還益	-	-	-
4 売却損()	6,314	3,796	2,518
5 償還損()	-	-	-
6 償却()	-	-	-

(単位:百万円)

	2022年3月期	2021年3月期	
		2021年3月期比	2021年3月期
1 株式等関係損益(株式3勘定戻)	4,682	3,195	1,487
2 売却益	6,031	98	5,933
3 売却損()	1,327	3,111	4,438
4 償却()	21	14	7

(5) 有価証券の評価損益

有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

評価損益

(単位:百万円)

(連結)		2022年3月末				2021年3月末		
		評価損益	2021年 3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
1	満期保有目的	2	172	-	2	170	170	-
2	その他有価証券	1,764	18,494	23,549	21,785	20,258	35,373	15,115
3	保有目的区分の変更による評価差額(注2)	-	55	-	-	55	55	-
4	合計	1,761	18,723	23,549	21,787	20,484	35,600	15,115
5	株式	18,257	4,363	18,992	734	22,620	22,820	199
6	債券	1,564	3,448	2,264	3,828	1,884	3,951	2,066
7	その他	14,931	10,855	2,292	17,224	4,076	8,772	12,849
8	保有目的区分の変更による評価差額(注2)	-	55	-	-	55	55	-

(注)1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額(時価)と取得原価との差額を計上しております。

2. 変動利付国債の保有目的区分変更(「その他有価証券」から「満期保有目的」へ)により発生した評価差額を記載しております。

3. 純資産の部に計上している「その他有価証券評価差額金」は、2022年3月末 1,787百万円、2021年3月末 14,848百万円であります。

(単位:百万円)

(単体)		2022年3月末				2021年3月末		
		評価損益	2021年 3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
1	満期保有目的	2	172	-	2	170	170	-
2	その他有価証券	692	18,481	22,477	21,785	19,173	34,289	15,115
3	保有目的区分の変更による評価差額(注2)	-	55	-	-	55	55	-
4	合計	689	18,711	22,477	21,787	19,400	34,515	15,115
5	株式	17,185	4,351	17,920	734	21,536	21,736	199
6	債券	1,564	3,448	2,264	3,828	1,884	3,951	2,066
7	その他	14,931	10,855	2,292	17,224	4,076	8,772	12,849
8	保有目的区分の変更による評価差額(注2)	-	55	-	-	55	55	-

(注)1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額(時価)と取得原価との差額を計上しております。

2. 変動利付国債の保有目的区分変更(「その他有価証券」から「満期保有目的」へ)により発生した評価差額を記載しております。

3. 純資産の部に計上している「その他有価証券評価差額金」は、2022年3月末 1,343百万円、2021年3月末 14,437百万円であります。

(6)自己資本比率(国内基準)

【算出方法】

信用リスク	基礎的内部格付手法
オペレーショナル・リスク	粗利益配分手法

(単位:百万円)

(連結)	2022年3月末 (速報値)	2021年3月末比	2021年3月末
	1 自己資本比率(2÷8)	10.82%	0.42%
2 自己資本(3-7)	217,542	11,070	206,472
3 コア資本に係る基礎項目	238,989	11,616	227,373
4 うち引当金	2,296	2,185	111
5 一般貸倒引当金	52	59	111
6 適格引当金	2,243	2,243	-
7 コア資本に係る調整項目	21,446	545	20,901
8 リスク・アセット等	2,010,405	25,166	1,985,239
9 信用リスク	1,911,432	22,099	1,889,333
10 オペレーショナル・リスク	98,972	3,066	95,906
11 総所要自己資本額(8×4%)	80,416	1,007	79,409

(単位:百万円)

(単体)	2022年3月末 (速報値)	2021年3月末比	2021年3月末
	1 自己資本比率(2÷8)	10.15%	0.40%
2 自己資本(3-7)	204,451	10,472	193,979
3 コア資本に係る基礎項目	218,948	9,501	209,447
4 うち引当金	12	2	10
5 一般貸倒引当金	12	2	10
6 適格引当金	-	-	-
7 コア資本に係る調整項目	14,496	971	15,467
8 リスク・アセット等	2,014,084	25,515	1,988,569
9 信用リスク	1,922,441	22,529	1,899,912
10 オペレーショナル・リスク	91,643	2,986	88,657
11 総所要自己資本額(8×4%)	80,563	1,021	79,542

(7) ROE

(単位: %)

(連結)	2022年3月期	2021年3月期比	2021年3月期
	1 親会社株主に帰属する当期純利益ベース(注1)	6.37	0.48

(注1) $\frac{\text{親会社株主に帰属する当期純利益}}{\{(\text{期首純資産の部合計} - \text{新株予約権} - \text{非支配株主持分}) + (\text{期末純資産の部合計} - \text{新株予約権} - \text{非支配株主持分})\}} \div 2 \times 100$

(単位: %)

(単体)	2022年3月期	2021年3月期比	2021年3月期
	1 業務純益ベース(注2)	7.52	0.85
2 当期純利益ベース(注3)	6.32	0.42	5.90

(注2) $\frac{\text{業務純益}}{\{(\text{期首純資産の部合計} - \text{新株予約権}) + (\text{期末純資産の部合計} - \text{新株予約権})\}} \div 2 \times 100$

(注3) $\frac{\text{当期純利益}}{\{(\text{期首純資産の部合計} - \text{新株予約権}) + (\text{期末純資産の部合計} - \text{新株予約権})\}} \div 2 \times 100$

4. 貸出金等の状況

(1) リスク管理債権(連結)

* 部分直接償却実施後

* 未収利息計上基準: 自己査定ベース

(注) 「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分を、金融機能の再生のための緊急措置の関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

リスク管理債権の状況

(単位: 百万円)

		2022年3月末		2021年3月末	
		2021年3月末比			
1	リスク管理債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	14,558	305	14,863
2		危険債権額	52,448	1,670	54,118
3		三月以上延滞債権額	-	2	2
4		貸出条件緩和債権額	13,916	266	13,650
5		合計	80,922	1,712	82,634
6		正常債権額	3,376,187	137,947	3,238,240
7		総与信残高	3,457,110	136,235	3,320,875

(注) 部分直接償却による減少額

2022年3月末: 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 12,802百万円

2021年3月末: 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 12,047百万円

(単位: %)

8	総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	0.42	0.02	0.44
9		危険債権額	1.51	0.11	1.62
10		三月以上延滞債権額	-	0.00	0.00
11		貸出条件緩和債権額	0.40	0.01	0.41
12		合計	2.34	0.14	2.48
13		正常債権額	97.65	0.14	97.51
14		総与信残高	100.00	-	100.00

貸倒引当金等の状況

(単位: 百万円)

		2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比		
1	貸倒引当金合計	28,841	2,234	26,607
2	一般貸倒引当金	11,464	1,981	9,483
3	個別貸倒引当金	17,376	253	17,123
4	特定海外債権引当勘定	-	-	-

(2) リスク管理債権(単体)

* 部分直接償却実施後

* 未収利息計上基準: 自己査定ベース

(注)「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分を、金融機能の再生のための緊急措置の関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

リスク管理債権の状況

(単位: 百万円)

		2022年3月末	2021年3月末比	2021年3月末	
1	リスク管理債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	15,093	313	15,406
2		危険債権額	52,448	1,670	54,118
3		三月以上延滞債権額	-	2	2
4		貸出条件緩和債権額	11,506	793	10,713
5		合計	79,047	1,193	80,240
6		正常債権額	3,392,084	139,149	3,252,935
7		総与信残高	3,471,132	137,956	3,333,176

(注) 部分直接償却による減少額

2022年3月末: 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 11,579百万円

2021年3月末: 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 10,655百万円

(単位: %)

8	総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	0.43	0.03	0.46
9		危険債権額	1.51	0.11	1.62
10		三月以上延滞債権額	-	0.00	0.00
11		貸出条件緩和債権額	0.33	0.01	0.32
12		合計	2.27	0.13	2.40
13		正常債権額	97.72	0.13	97.59
14		総与信残高	100.00	-	100.00

貸倒引当金等の状況

(単位: 百万円)

		2022年3月末	2021年3月末比	2021年3月末
1	貸倒引当金合計	26,053	2,220	23,833
2	一般貸倒引当金	9,528	1,924	7,604
3	個別貸倒引当金	16,525	296	16,229
4	特定海外債権引当勘定	-	-	-

(3) 金融再生法開示債権(単体)

* 部分直接償却実施後

金融再生法開示債権の状況

(単位:百万円)

	2022年3月末	2021年3月末比	2021年3月末
1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	15,093	313	15,406
2 危険債権額	52,448	1,670	54,118
3 要管理債権額	11,506	791	10,715
4 小計	79,047	1,193	80,240
5 (合計債権残高に占める比率)	(2.27%)	(0.13%)	(2.40%)
6 正常債権額	3,392,084	139,149	3,252,935
7 合計	3,471,132	137,956	3,333,176

(注) 部分直接償却による減少額

2022年3月末: 11,579百万円、2021年3月末: 10,655百万円

金融再生法開示債権の保全状況

(単位:百万円)

	2022年3月末	2021年3月末比	2021年3月末
1 保全額	63,441	2,033	61,408
2 貸倒引当金	15,651	665	14,986
3 担保・保証等	47,790	1,368	46,422
4 保全率 /	80.2%	3.7%	76.5%

< 2022年3月末 >

(単位:百万円)

	破産更生債権及び これらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
1 債権額(A)	15,093	52,448	11,506	79,047
2 担保・保証等(B)	14,751	29,860	3,178	47,790
3 (B)によりカバーされていない部分 (C) = (A) - (B)	342	22,587	8,327	31,257
4 対象債権に対する貸倒引当金(D)	342	13,689	1,619	15,651
5 引当率(D) / (C)	100.0%	60.6%	19.4%	50.0%
6 保全率(B + D) / (A)	100.0%	83.0%	41.7%	80.2%

< 2021年3月末 >

(単位:百万円)

	破産更生債権及び これらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
1 債権額(A)	15,406	54,118	10,715	80,240
2 担保・保証等(B)	14,641	29,529	2,250	46,422
3 (B)によりカバーされていない部分 (C) = (A) - (B)	764	24,588	8,465	33,818
4 対象債権に対する貸倒引当金(D)	764	12,946	1,275	14,986
5 引当率(D) / (C)	100.0%	52.6%	15.0%	44.3%
6 保全率(B + D) / (A)	100.0%	78.4%	32.9%	76.5%

(4) 開示債権における各種基準の比較(単体)

< 2022年3月末 >

(単位:億円)

自己査定結果				
債務者区分 与信残高	分類			
	非分類	分類	分類	分類
破綻先 16	4	11	- (0)	- (-)
実質破綻先 134	124	10	- (2)	- (-)
破綻懸念先 524	367	68	88 (136)	
要 注 意 先	要管理先 153	31	122	
	要管理先 以外の 要注意先 3,962	1,142	2,819	
正常先 29,563	29,563			
合計 34,355	31,234	3,032	88 (140)	- (-)

金融再生法開示債権及びリスク管理債権				
区分 与信残高	担保・ 保証等 による 保全額	引当額	保全率	
破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 150	147	3	100.0%	
危険債権 524	298	136	83.0%	
要 管 理 債 権	三月以上 延滞債権 貸出条件 緩和債権	31	16	41.7%
小計(A)	790	477	156	80.2%
正常債権 33,920				
総与信(B)	34,711			

総与信に占める
金融再生法開示
債権の割合
(A) ÷ (B) 2.27%

(注) 1. 対象債権

貸出金、支払承諾見返、外国為替、銀行保証付私募債、未収利息及び貸出金に準ずる仮払金等を対象としております。

2. 要管理債権と要管理先債権の違いについて

要管理債権は貸出債権単位の集計であり、要管理先債権は要管理債権を有する債務者への総与信の集計であります。

3. 破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の自己査定結果における分類額

非分類額 : 引当金、優良担保(預金等)・優良保証(信用保証協会等)等でカバーされている債権

分類額 : 不動産担保等一般担保・保証等でカバーされている債権

・ 分類額: 全額または必要額について償却・引当を実施、引当済分は非分類に計上

(破綻先及び実質破綻先については全額償却・引当済)

4. 自己査定結果における()内は、分類額に対する引当額であります。

(5) 業種別貸出状況等(単体)

業種別貸出金

(単位:百万円)

		2022年3月末	2021年3月末比	2021年3月末
1	国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	3,424,018	140,507	3,283,511
2	製造業	407,043	5,406	401,637
3	農業、林業	1,702	26	1,676
4	漁業	763	189	574
5	鉱業、採石業、砂利採取業	3,282	426	3,708
6	建設業	141,349	12,655	128,694
7	電気・ガス・熱供給・水道業	65,902	8,540	57,362
8	情報通信業	19,606	36	19,642
9	運輸業、郵便業	98,761	1,376	100,137
10	卸売業、小売業	348,965	15,597	333,368
11	金融業、保険業	97,935	13,000	84,935
12	不動産業、物品賃貸業	549,488	27,180	522,308
13	各種サービス業	291,535	1,677	289,858
14	地方公共団体	414,796	8,629	406,167
15	その他	982,891	49,446	933,445

業種別リスク管理債権

(単位:百万円)

		2022年3月末	2021年3月末比	2021年3月末
1	国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	79,043	1,013	80,056
2	製造業	15,098	625	14,473
3	農業、林業	57	64	121
4	漁業	70	50	120
5	鉱業、採石業、砂利採取業	-	330	330
6	建設業	6,428	958	5,470
7	電気・ガス・熱供給・水道業	68	157	225
8	情報通信業	617	222	395
9	運輸業、郵便業	4,160	1,245	2,915
10	卸売業、小売業	14,312	2,268	16,580
11	金融業、保険業	4	1	3
12	不動産業、物品賃貸業	16,122	1,903	18,025
13	各種サービス業	16,988	1,245	15,743
14	地方公共団体	-	-	-
15	その他	5,114	538	5,652

(注1) 対象債権は貸出金のみ。

(注2) 正常債権を含んでおりません。

(6) 消費者ローン残高(単体)

(単位:百万円)

	2022年3月末	2021年3月末	
		2021年3月末比	2021年3月末
1 消費者ローン残高	1,125,145	68,767	1,056,378
2 住宅ローン残高	929,548	52,324	877,224
3 その他ローン残高	195,596	16,443	179,153

(7) 中小企業等貸出比率(単体)

(単位:百万円)

	2022年3月末	2021年3月末	
		2021年3月末比	2021年3月末
1 中小企業等貸出金残高	2,581,888	129,848	2,452,040
2 中小企業等貸出比率	75.4%	0.8%	74.6%

(8) 預金等、貸出金の残高(単体)

(単位:百万円)

	2022年3月末	2021年3月末	
		2021年3月末比	2021年3月末
1 預金等(期末残高)	4,596,422	119,881	4,476,541
2 預金	4,532,030	108,814	4,423,216
3 譲渡性預金	64,391	11,067	53,324
4 預金等(期中平残)	4,577,288	208,782	4,368,506
5 預金	4,513,921	215,088	4,298,833
6 譲渡性預金	63,367	6,306	69,673
7 貸出金(期末残高)	3,424,018	140,507	3,283,511
8 貸出金(期中平残)	3,374,197	159,352	3,214,845

(9) 預かり資産残高、預かり資産関連販売額(単体)

(単位:百万円)

	2022年3月末	2021年3月末	
		2021年3月末比	2021年3月末
1 預かり資産残高(期末残高)	148,832	24,043	124,789
2 投資信託	145,122	24,524	120,598
3 国債等	3,710	481	4,191

(単位:百万円)

	2022年3月期	2021年3月期	
		2021年3月期比	2021年3月期
1 預かり資産関連販売額	111,001	4,147	106,854
2 投資信託	77,089	14,424	62,665
3 証券仲介	7,834	6,110	13,944
4 個人年金保険等	26,077	4,167	30,244

2022年3月期 トピックス

2022年5月13日

1. 当初業績予想を大幅に上回る実績。
収益（貸出金利息・役務取引等利益の増加）、費用（経費の減少）の両面から利益拡大。

(単位：億円)

(単体)	2022年3月期		2021年3月期	2022年3月期 当初業績予想 ()
		前期比		
1 経常収益	720	20	700	664
2 うち貸出金利息	341	6	335	
3 うち役務取引等利益	83	5	78	
4 うち経費()	322	11	333	
5 コア業務純益	219	49	170	167
6 コア業務純益(除く投資信託解約損益)	204	41	163	162
7 経常利益	223	32	191	174
8 当期純利益	142	14	128	110
9 顧客向けサービス業務利益	124	34	90	

なお、業績予想については、2022年4月25日に上方修正しております。

2. 第6次中期経営計画の初年度において、最終年度目標を全て上回る実績。

目標とする経営指標	2022年3月期実績	2024年3月期計画 (最終年度)
顧客向けサービス業務利益<単体>	124億円	100億円以上
本業OHR<単体>	70.5%	75%以下
親会社株主に帰属する当期純利益<連結>	154億円	125億円以上
ROE<連結>	6.4%	5%以上

3. 株主還元方針(株主還元率30%以上)を策定。
当期の1株当たりの配当金を35円から40円へ増配。
2023年3月期、中間配当を実施。1株当たりの年間配当金は40円を予定。

<株主還元方針>

地域金融機関としての公共性に鑑み、長期的に安定した経営基盤の確保や財務体質強化を目的とする適切な内部留保蓄積と株主還元強化の両立を目指し、株主還元を行ってまいります。
株主還元率は、配当と自己株式の取得を合わせ、30%以上といたします。

<年間配当金>

	第2四半期末	期末	合計
2021年3月期		35円	35円
2022年3月期		40円	40円
2023年3月期	20円	20円	40円

<2022年3月期 株主還元率>

年間配当額	2,681百万円
自己株式取得額	2,000百万円
合計()	4,681百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益()	15,460百万円
株主還元率(÷)	30.2%

(注) 本資料に記載されている将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の金額等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2022年3月期決算について

2022年5月13日

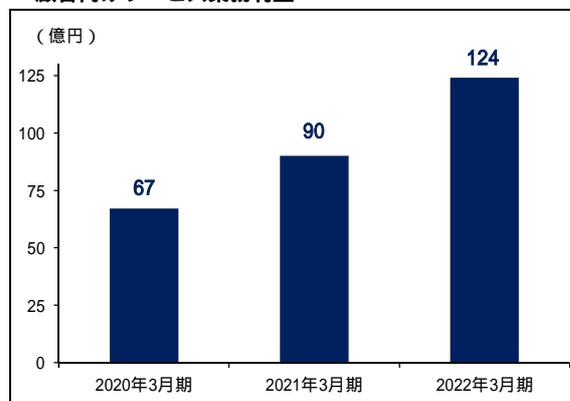
- ・当期の経営成績は、当期純利益が前期比14億円増加の142億円となりました。
- ・貸出金利息は貸出金残高が増加したことなどから、前期比6億円増加の341億円となりました。
- ・役務取引等利益は、事業性関連収益や預かり資産関連収益が増加したことなどから、前期比5億円増加の83億円となりました。
- ・経費は、前期比11億円減少の322億円となりました。
- ・与信コスト総額は、予防的な貸倒引当金を30億円計上したことなどから、前期比8億円増加の41億円となりました。
- ・顧客向けサービス業務利益は、貸出金利息や役務取引等利益が増加し経費が減少したことなどから、前期比34億円増加の124億円となりました。顧客向けサービス業務利益については「銀行の本業で稼ぐ力」を示した重要な指標であると認識しており、当行は顧客向けサービス業務利益の増強に注力してまいります。

<業績概要(単体)>

(単位：億円)

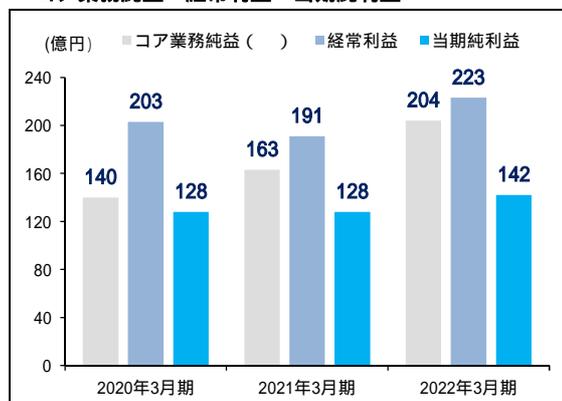
	2022年3月期	2021年3月期	
		前期比	
1 業務粗利益	510	19	529
2 資金利益	451	30	421
3 うち貸出金利息	341	6	335
4 うち有価証券利息配当金	97	3	94
5 うち投資信託解約損益	15	8	7
6 うち預金等利息()	1	2	3
7 役務取引等利益	83	5	78
8 うち役務取引等収益	142	8	134
9 うち役務取引等費用()	58	2	56
10 その他業務利益	23	52	29
11 うち国債等債券損益	31	56	25
12 経費()	322	11	333
13 実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	188	8	196
14 うちコア業務純益	219	49	170
15 うちコア業務純益(除く投資信託解約損益)	204	41	163
16 一般貸倒引当金繰入額()	19	5	14
17 業務純益	169	12	181
18 臨時損益	54	45	9
19 うち不良債権処理額()	31	1	30
20 うち償却債権取立益	8	3	11
21 うち株式等関係損益	46	32	14
22 経常利益	223	32	191
23 特別損益	1	2	1
24 法人税等()	79	15	64
25 当期純利益	142	14	128
26 与信コスト総額()	41	8	33
27 顧客向けサービス業務利益	124	34	90

<顧客向けサービス業務利益>



顧客向けサービス業務利益
= 貸出金平残 × 預貸金利回差 + 役務取引等利益 - 営業経費

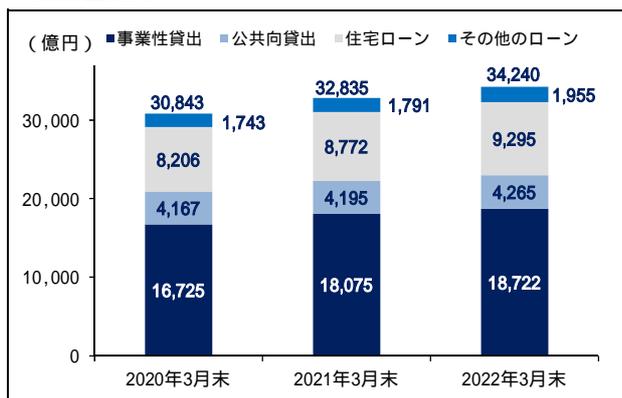
<コア業務純益・経常利益・当期純利益>



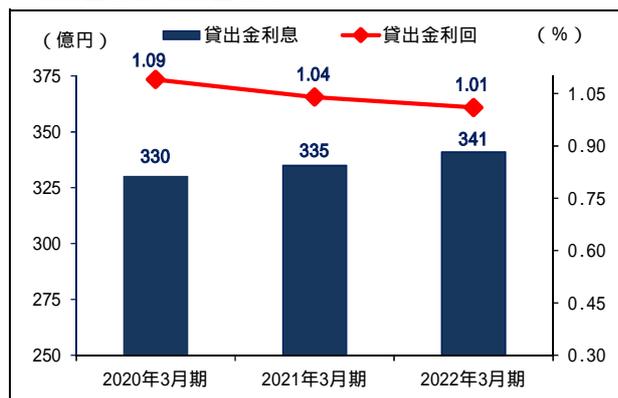
除く投資信託解約損益

(注) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

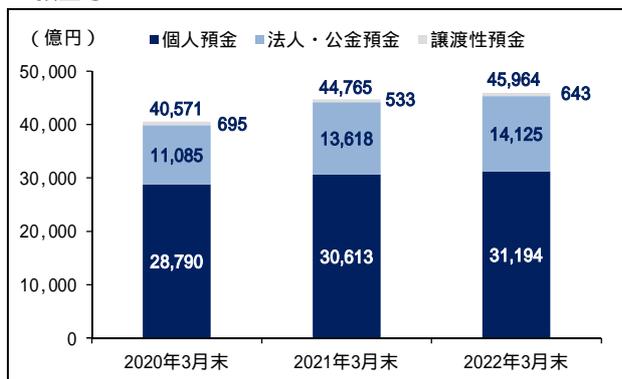
<貸出金残高>



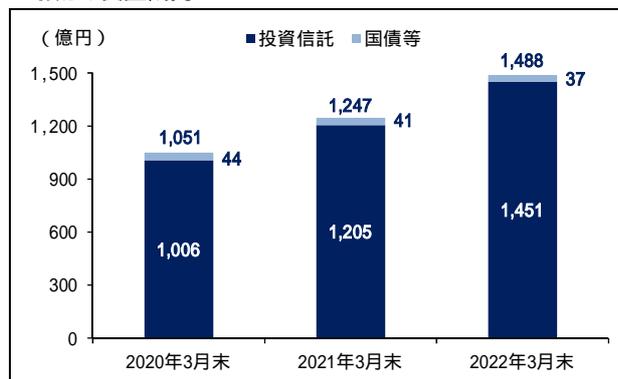
<貸出金利息・貸出金利回>



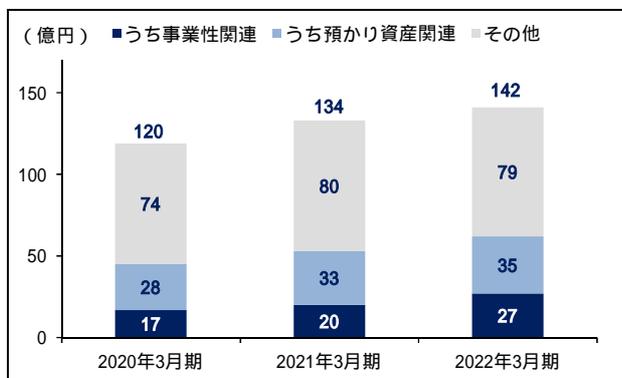
<預金等>



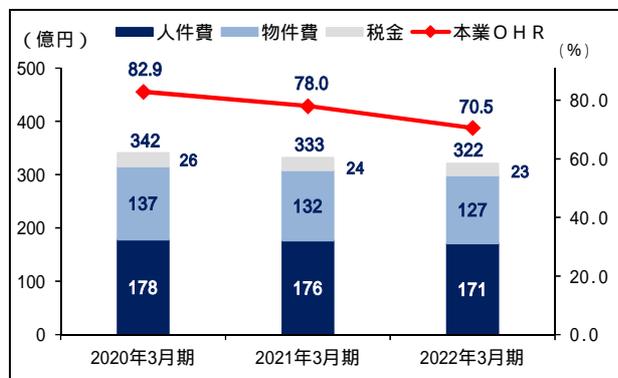
<預かり資産残高>



<役務取引等収益>

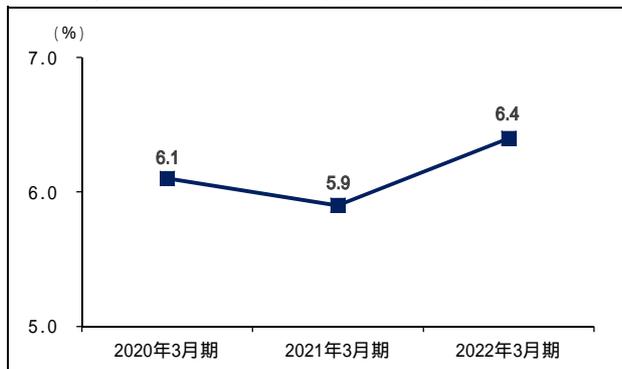


<経費・本業OHR>



本業OHR (単体)
= 営業経費 ÷ (貸出金平残 × 預貸金利回差 + 役務取引等利益)

<ROE(連結) 親会社株主に帰属する当期純利益ベース>



<自己資本比率>

